



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 神姫バス株式会社
 コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長尾 真
 (氏名) 横山 忠昭

TEL 079-223-1243

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	32,271	△0.1	1,320	△26.7	1,429	△26.2	897	△30.3
28年3月期第3四半期	32,304	8.3	1,802	110.2	1,937	98.4	1,287	73.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 915百万円 (△33.9%) 28年3月期第3四半期 1,385百万円 (48.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	29.77	—
28年3月期第3四半期	42.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	55,442	39,432	71.1	1,308.11
28年3月期	54,418	38,553	70.8	1,278.90

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 39,408百万円 28年3月期 38,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年3月期	—	2.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	1.4	2,870	△7.3	3,030	△7.5	1,980	△7.2	65.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	30,860,000 株	28年3月期	30,860,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	733,817 株	28年3月期	731,366 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	30,127,289 株	28年3月期3Q	30,132,712 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により雇用や所得の環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、アジア新興国経済の減速傾向や英国のEU離脱問題に加え、米国新大統領の今後の政策動向など、先行き不透明な状況となっています。

このような情勢のなかで当社グループは、基盤となるバス事業を中心に更なる安全性の向上及び徹底したお客様視点によるサービスづくりに努めるとともに、新たな事業分野への進出等積極的な事業展開を行い、更なる収益力の向上を目指しております。結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比33百万円(△0.1%)減の32,271百万円、営業利益は前年同期比481百万円(△26.7%)減の1,320百万円、経常利益は前年同期比508百万円(△26.2%)減の1,429百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比390百万円(△30.3%)減の897百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

① 自動車運送

乗合バス部門におきましては、一般路線バスでは交通系ICカードの全国相互利用サービスの開始等によりICカード利用者が増加したことに加え、定期券の販売が好調に推移したことにより増収となりました。高速乗合バスは明石市・神戸市西区～三宮線において運行便数の増回を実施したことに加え、関西国際空港と姫路駅を結ぶリムジンバスが好調に推移したこと等により増収となりました。タクシー部門は乗務員不足による稼働率の低下により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比200百万円(1.4%)増の14,171百万円となりました。営業損益は人件費及び修繕費の増加等により前年同期に比べ235百万円悪化し201百万円の営業損失(前年同期は33百万円の営業利益)となりました。

② 車両物販・整備

車両物販部門におきましては、大口取引を受注したこと等により大型車両部品の販売が好調に推移しました。また、平成27年6月に子会社化した株式会社大陽商会(自動車部品卸業)が収入の確保に寄与いたしました。自動車整備部門におきましては、大型車両の車検整備や車体架装が増加したこと等により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比408百万円(7.3%)増の6,044百万円、営業利益は前年同期比39百万円(13.4%)増の335百万円となりました。

③ 業務受託

車両管理部門におきましては、スクールバスの新規受注や従業員輸送の増車等により増収となりました。経営受託部門は、指定管理施設の新規契約等により増収となりました。介護部門はサービス付高齢者向け住宅「青山の郷」が高稼働を維持しておりますが、デイサービス及びショートステイの利用者が減少したことにより減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比77百万円(3.4%)増の2,344百万円となりましたが、営業利益は人件費及び修繕費等の増加により前年同期比19百万円(△8.8%)減の202百万円となりました。

④ 不動産

賃貸部門におきましては、姫路駅前オフィスビル「姫路ターミナルスクエア」及び平成28年4月下旬に賃貸を開始した姫路駅前商業ビル「キューエル姫路」が高稼働を確保したこと等により増収となりました。販売部門は、分譲地販売区画数は増加しましたが、建売・注文住宅の販売戸数の減少により減収となりました。建設部門は大口工事の受注件数が減少したことにより減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比162百万円(△5.4%)減の2,853百万円となりましたが、営業利益は姫路ターミナルスクエアの不動産取得税等を計上した前年同期に比べ91百万円(9.6%)増の1,036百万円となりました。

⑤ レジャーサービス

サービスエリア部門におきましては、ゴールデンウィーク及びシルバーウィーク期間中の利用者が減少したこと等により減収となりました。飲食部門は、キューエル姫路内にオープンした「サルヴァトーレ クオモ&パール姫路店」(イタリアンレストラン)、「天ぷら海鮮 神福」(居酒屋)等が収入の確保に寄与いたしました。食品製造販売部門は、不採算店舗から撤退したこと等により減収となりました。レンタル(ツタヤFC)部門は、CD・DVD販売において好タイトル商品の販売が増加したこと等により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比165百万円(△3.2%)減の4,957百万円、営業損益は飲食部門における新規出店費用の発生等により前年同期に比べ84百万円悪化し、119百万円の営業損失となりました。

⑥ 旅行貸切

旅行部門におきましては、募集型企画旅行は「東京ディズニーリゾートツアー」の集客数の減少等により減収となりました。また、平成28年10月より専用バス「ゆいプリマ」を使用した新ツアーブランド「真結(ゆい)」の販売が好調に推移しました。手配旅行は大口団体からの受注件数が増加したこと等により増収となりました。貸切バス部門は、一稼働あたりの収入減及び稼働数減により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比23百万円

($\Delta 0.8\%$) 減の3,058百万円、営業利益は人件費及び償却費等の増加により前年同期比333百万円 ($\Delta 77.9\%$) 減の94百万円となりました。

⑦ その他

清掃・警備部門におきましては、進学塾の建物清掃の新規受注や既存施設の受注増に加え、緑地管理の受注増等により増収となりました。広告部門は、ラッピングバスの受注件数増やJR姫路駅コンコースでのデジタルサイネージ広告の販売が好調に推移したこと等により増収となりました。化粧品販売部門はエステサロンの閉店等により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比6百万円($\Delta 0.4\%$)減の1,430百万円となりました。営業損益は広告部門の売上総利益の増加等により前年同期に比べ82百万円(89.1%)改善しましたものの、10百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,023百万円増加し、55,442百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加1,741百万円、不動産業における賃貸用施設の取得等による有形固定資産の増加521百万円、受取手形及び売掛金の減少1,184百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ145百万円増加し、16,010百万円となりました。増減の主なものは、未払金の増加1,024百万円、未払法人税等の減少656百万円等であります。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加861百万円、その他有価証券評価差額金の増加13百万円等により、前連結会計年度末に比べ878百万円増加の39,432百万円となり、自己資本比率は71.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表した予想を変更しておりません。今後の事業環境や収益見通し等を見極め、業績予想の修正の必要性があれば速やかに修正を開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,299	7,041
受取手形及び売掛金	4,305	3,120
有価証券	61	60
商品及び製品	487	469
仕掛品	89	190
分譲土地建物	601	506
原材料及び貯蔵品	105	127
その他	872	1,091
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	11,808	12,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,437	26,780
減価償却累計額	△15,360	△15,736
建物及び構築物(純額)	10,076	11,044
機械装置及び工具器具備品	2,822	2,945
減価償却累計額	△2,045	△2,120
機械装置及び工具器具備品(純額)	777	824
車両運搬具	13,767	14,750
減価償却累計額	△11,049	△11,869
車両運搬具(純額)	2,717	2,880
土地	18,442	18,520
リース資産	3,088	2,787
減価償却累計額	△1,692	△1,506
リース資産(純額)	1,395	1,281
建設仮勘定	685	64
有形固定資産合計	34,094	34,616
無形固定資産		
333		321
投資その他の資産		
投資有価証券	4,870	4,555
退職給付に係る資産	1,282	1,235
その他	2,074	2,162
貸倒引当金	△46	△45
投資その他の資産合計	8,181	7,908
固定資産合計	42,609	42,845
資産合計	54,418	55,442

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,186	1,230
短期借入金	70	440
1年内返済予定の長期借入金	573	373
リース債務	599	544
未払金	2,830	3,855
未払法人税等	797	140
賞与引当金	917	1,077
過年度雑収計上旅行券引当金	17	17
その他	2,538	2,210
流動負債合計	9,531	9,890
固定負債		
長期借入金	935	811
リース債務	935	862
役員退職慰労引当金	123	135
退職給付に係る負債	773	801
その他	3,565	3,508
固定負債合計	6,333	6,119
負債合計	15,864	16,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	31,497	32,359
自己株式	△435	△436
株主資本合計	36,437	37,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,831	1,845
退職給付に係る調整累計額	262	265
その他の包括利益累計額合計	2,093	2,110
非支配株主持分	22	23
純資産合計	38,553	39,432
負債純資産合計	54,418	55,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	32,304	32,271
売上原価	22,788	22,949
売上総利益	9,515	9,321
販売費及び一般管理費	7,713	8,001
営業利益	1,802	1,320
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	53	55
その他	112	110
営業外収益合計	180	179
営業外費用		
支払利息	7	5
持分法による投資損失	2	18
固定資産除却損	18	34
その他	16	14
営業外費用合計	44	71
経常利益	1,937	1,429
特別利益		
車両等購入補助金	59	32
負ののれん発生益	157	—
移転補償金	—	50
特別利益合計	216	82
特別損失		
固定資産除却損	—	12
固定資産圧縮損	43	27
減損損失	66	—
特別損失合計	110	40
税金等調整前四半期純利益	2,044	1,471
法人税等	754	572
四半期純利益	1,289	898
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,287	897

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,289	898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	13
退職給付に係る調整額	△41	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	95	16
四半期包括利益	1,385	915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,383	913
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	13,905	4,147	2,240	2,692	5,123	3,018	31,128	1,175	32,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	1,487	26	323	—	63	1,967	261	2,228
計	13,971	5,635	2,267	3,016	5,123	3,081	33,096	1,436	34,533
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	33	295	222	945	△34	427	1,889	△92	1,797

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,889
「その他」の区分の損失(△)	△92
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業利益	1,802

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	14,022	4,481	2,319	2,343	4,957	3,003	31,127	1,143	32,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	149	1,563	25	510	—	54	2,303	286	2,590
計	14,171	6,044	2,344	2,853	4,957	3,058	33,430	1,430	34,861
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△201	335	202	1,036	△119	94	1,347	△10	1,337

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,347
「その他」の区分の損失(△)	△10
セグメント間取引消去	△16
四半期連結損益計算書の営業利益	1,320